



ごあいさつ



みなさまには、平素より京都銀行をお引き立ていただき、まことにありがとうございます。

2021年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続中、基調としては緩やかな回復をたどりましたが、経済活動の抑制などで見通しが立たない厳しい状況が続きました。この間、企業の生産活動は、一部で供給制約などの影響があったものの、輸出の持ち直しとともに堅調に推移しました。個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しましたが、感染拡大防止のための行動制限の影響を受けたサービス関連では浮き沈みの目立つ展開となりました。期末にかけては、供給制約や原材料価格の上昇に加えて、ロシア・ウクライナ情勢の影響拡大による資源・エネルギー価格の上昇をはじめとする世界的インフレや米国の金融引き締めの影響が懸念され、世界経済の先行きに対する不確実性が高まる中で期を終えることとなりました。

さてSDGsや社会の持続可能性に対する企業の取り組みへの期待が高まる中、当行グループは、「経営理念のより一層高いレベルでの

実践」と位置付けてきたサステナビリティ経営の深化にあたり、本年3月にはサステナビリティ経営方針を制定のうえグループ全体で地域社会の持続的発展に貢献していくことを表明し、その取り組みを加速させています。

また本年4月の東京証券取引所の市場区分再編に伴い、当行は、プライム市場上場企業としてコーポレートガバナンス・コードへの対応強化とともに、広域型地方銀行としての一段の成長に向けて、「成長投資、健全性の確保、株主還元の実現」をバランスよく実現することによる、企業価値の持続的向上に取り組み、ステークホルダーのみなさまのご期待に応えてまいります。

こうした中で迎える中期経営計画(3か年)最終年度となる2022年度は、依然としてコロナ禍の影響が続く地域経済の活性化をはじめ、気候変動を含む環境問題あるいは人口減少や高齢化など、地域の抱える課題に対してグループをあげて取り組むとともに、次期中期経営計画につなげる一年にしてまいりたいと考えております。

みなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2022年6月

取締役頭取 土井 伸宏

サステナビリティ経営

京都銀行グループは、サステナビリティ経営を「経営理念のより一層高いレベルでの実践」と位置付け、地域の社会的課題や環境問題の解決に取り組み、成長してまいりました。

このサステナビリティ経営の深化に向けて、2022年3月に「サステナビリティ経営方針」を制定し、当行グループ全体で、地域社会の持続的発展に貢献していくことをあらためて表明しました。

サステナビリティ経営方針

京都銀行グループは、「地域社会の繁栄に奉仕する」との経営理念のもと、地域の社会的課題や環境問題の解決に取り組むことにより長期持続的な企業価値向上に努め、地域社会の持続的発展に貢献してまいります。

京都銀行グループのサステナビリティ経営の考え方

京都銀行グループの経営資源をいかして、

- 長期持続的に企業価値を向上する
※企業価値＝経済的価値(時価総額、ROEなど)
+社会的価値(SDGs、ESGなど)
- 長期持続的にステークホルダーの期待に応える
※ステークホルダー＝お客さま、従業員、
地域社会・環境、株主・投資家
- 持続可能な社会の実現に貢献する

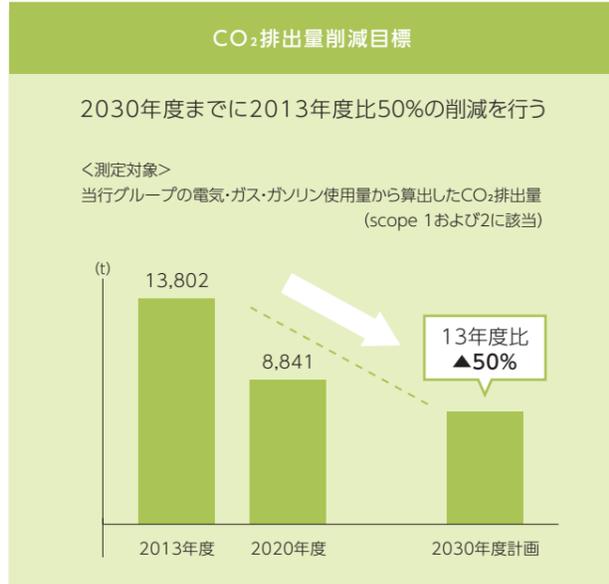
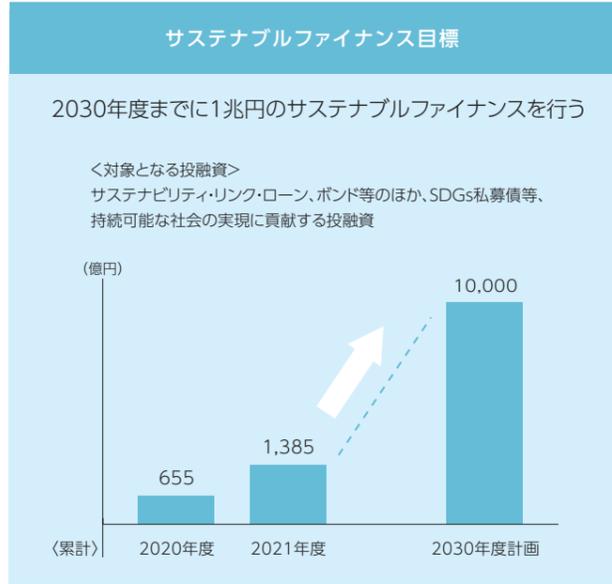
経営理念の
より一層高いレベルでの
実践

裏面の各トピックスには、SDGsの17の目標の該当するアイコンを表示しております。

■サステナビリティ経営実現に向けた体制強化

●TCFD提言への賛同表明

2021年10月に、「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明しました。当行グループの気候変動課題に対する取り組みや影響についての情報開示を進めてまいります。また、賛同表明とあわせて、サステナビリティ社会の実現に向けた取り組みを金融面から支援する「サステナブルファイナンス」目標と、当行グループの事業活動によるCO₂排出量の削減目標を策定しました。



■お客さまのSDGs・ESG経営サポートの取り組み

●「京銀SDGs宣言サポート」サービスを開始



お客さまのSDGs経営支援サービスのひとつとして、2021年11月に「京銀SDGs宣言サポート」の取り扱いを開始しました。本サービスは、お客さまのSDGsの取組状況の確認と課題の整理を行い、「フィードバックシート」でお客さまの今後の取り組みについて提案いたします。また、それらを踏まえて、当行がお客さまの「SDGs宣言書」の策定を支援いたします。取扱開始からの5か月間で、232社のSDGs宣言の策定をサポートいたしました。

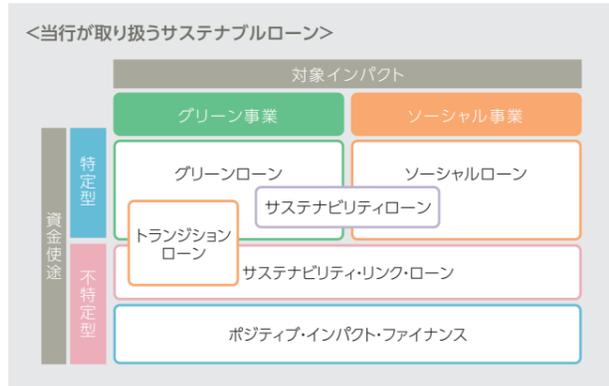


SDGs宣言書・フィードバックシート

●サステナブルローンによる金融支援の強化



お客さまのサステナビリティの取り組みを金融面から支援するサステナブルローンの取扱商品を拡充しました。2021年12月に「京銀サステナビリティローン」・「京銀トランジションローン」を、2022年1月には「京銀ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取り扱いを新たに開始し、当行が取り扱うサステナブルローンは6種類となりました。



■地域社会全体のサステナビリティ向上に向けた取り組み

●地域社会・地域企業との連携した取り組み

2021年12月、株式会社島津製作所と「持続可能な社会の実現に向けた包括連携協定」を締結し、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルをはじめとするサステナビリティの取り組みを進めています。地域の工場企業と、そのサプライヤーの双方と取引のある当行の強みを生かし、三者が一体となって地域社会全体のSDGs・脱炭素に取り組んでいます。この取り組みは、環境省が実施する「令和3年度ESG地域金融促進事業」にも採択されました。



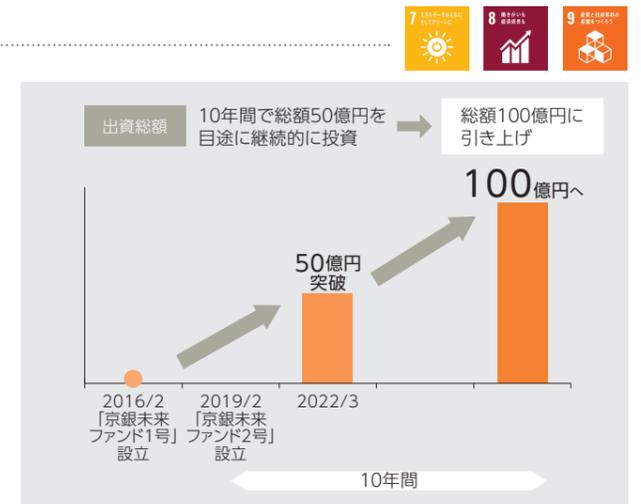
■地域経済活性化に向けた取り組み

●ベンチャー企業投資・育成を通じた取り組み

2022年3月、グループ会社の京銀リース・キャピタル株式会社と共同で「京銀輝く未来応援ファンド3号 for SDGs 投資事業有限責任組合(略称:京銀未来ファンド3号)」を設立しました。当ファンドは、2019年2月に設立した「京銀輝く未来応援ファンド2号」の後継ファンドで、次世代の地域経済を担う企業の創出・育成を目的としています。

京銀未来ファンド3号 投資対象

- 当行の営業エリア内に本社を置く、独自性や新規性のある技術やビジネスモデルを有する企業
- 当行取引先企業のDX化やサステナビリティ経営に資する事業等を行う日本国内の企業



●地方公共団体等との連携した取り組み

2021年11月、廃校活用支援事業の一環として、AIを用いて廃校活用のアイデアを考える「地域アイデアワークショップ」と、廃校活用を検討する事業者とともにアイデアを磨き、具体的な活用イメージを描く「アイデアブラッシュアップワークショップ」を開催しました。本事業は福知山市と連携し、遊休公有資産の民間活用の促進を目的に2020年から行っている事業で、内閣府より令和3年度「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」として内閣府特命担当大臣表彰を受けました。



ワークショップの様子

株主還元方針の変更について

広域型地方銀行としての一段の成長実現およびコーポレートガバナンス・コードやSDGs/ESGなどへの対応強化を通じて、企業価値の持続的向上に取り組む中、株主みなさまに対する利益還元のさらなる充実に向け、株主還元方針を変更いたしました。

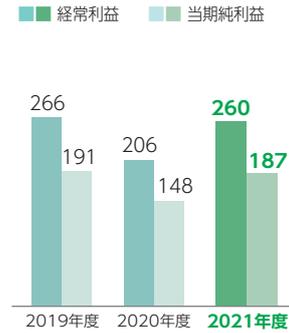
株主還元方針	
変更前	変更後
安定配当を基本としつつ、当期純利益に対する配当性向30%を目安とする	親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向50%を目安とする

業績ハイライト (単位: 億円)

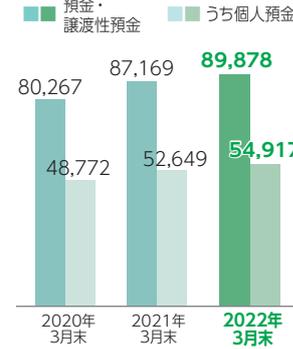
● 経常利益・親会社株主に 帰属する当期純利益(連結)



● 経常利益・当期純利益(単体)



● 預金・譲渡性預金



● 貸出金



株式の状況・ご案内

■ 株式の状況 (2022年3月31日現在)

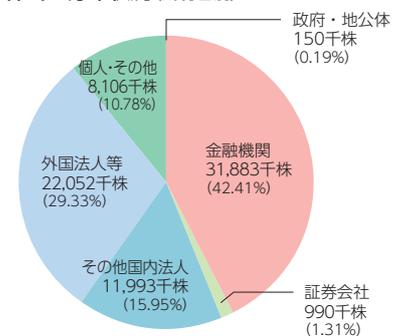
● 発行済株式総数 / 75,840千株 ● 株主数 / 8,719名

● 主要株主 (上位10名)

株主の氏名または名称	(持株数: 千株)	(持株比率: %)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,692	12.89
日本生命保険相互会社	2,730	3.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,610	3.47
東京海上日動火災保険株式会社	2,537	3.37
明治安田生命保険相互会社	2,500	3.32
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	2,180	2.90
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2,090	2.78
GIC PRIVATE LIMITED - C	1,900	2.52
京セラ株式会社	1,596	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・オムロン株式会社口)	1,528	2.03

(主要株主および株式の分布状況の持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は発行済株式総数から自己株式数を控除のうえ算出し小数点第3位以下を切り捨て)

● 株式の分布状況 (所有者別)



■ 株式のご案内

- 事業年度: 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 市場情報: 東証プライム (証券コード: 8369)
- 1単元の株式数: 100株
- 剰余金の配当基準日: 期末配当 3月31日、中間配当 9月30日
- 定時株主総会: 毎年6月 (定時株主総会の基準日 3月31日)
- 公告方法: 電子公告 (ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および京都新聞に掲載いたします。)

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 (特別口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 郵便物送付先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同 事務取扱場所 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 | 各種お問合せ先 TEL 0120 (094) 777

各種お手続きについて 住所変更、配当金受取方法の指定、変更、単元未満株式の買取請求などのお手続きは次のとおりとなります。
一般口座 (証券会社の口座) に記載された株式 お取引の証券会社にお問い合わせください。
特別口座 (三菱UFJ信託銀行の口座) に記載された株式 上記の三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。

会社概要・グループ会社 (2022年3月31日現在)

■ 会社概要

名称	株式会社 京都銀行 / The Bank of Kyoto, Ltd.
本店所在地	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
創立	1941年 (昭和16年) 10月
総資産	12兆1,967億円
預金・譲渡性預金	8兆9,878億円
貸出金	6兆1,489億円
資本金	421億円
格付け	A (R&I) A- (S&P)
従業員数	3,396人
拠点数	196か所
[内訳]	本支店・出張所174*、ローン営業部12、法人オフィス2、移動店舗車1 海外駐在員事務所4 (香港・上海・大連・バンコク)、その他3 *店舗内店舗9、ネットダイレクト支店1、振込専用支店1を含む

■ グループ会社

- 連結子会社 (7社)
 - 烏丸商事株式会社
 - 京都信用保証サービス株式会社
 - 京都クレジットサービス株式会社
 - 京銀カードサービス株式会社
 - 京銀リース・キャピタル株式会社
 - 株式会社京都総合経済研究所
 - 京銀証券株式会社
- 持分法適用関連会社 (1社)
 - スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

2022年6月発行